

第三部

教育基本計画アクションプラン

本計画の柱を「ふるさと・キャリア教育」とし、本町が目指す児童生徒像、将来の人材像は以下の通りである。

ふるさとを愛し、ふるさとに誇りを持って、ふるさとの課題を見つけ、提案、解決、人の役に立つ生き方ができ、名前呼び合える人間関係を構築できる、コミュニティの一員としての自覚を持った児童生徒

そのための戦略は以下の通りである。

子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、
ふるさと貢献意識を育てる。

1. 「ふるさと・キャリア教育」プロジェクト

将来、町を出て行ったとしても、常に心の中にふるさとが息づいている大人となるため、児童生徒の期間に、黒潮町を中心としたふるさとのことをしっかり記憶に刻むことができる学校教育活動と、その教育活動に町民が関わることによって、町民全体が地域づくりに取り組む意識を醸成する。

(1) ふるさとをしっかりと知る

① 自然体験、地域産業体験活動（小中学校）

各保育所、学校において地域の歴史や産業、それに携わる人材を活用した交流、体験学習を実施しており、引き続き地域の特色を活かした取り組みを継続する。また、補導育成センターでは、児童・生徒の健全な育成を目的として「子ども広場」を実施しており、令和元年度も引き続き取り組む。

② 菜園活動（保育所）

保育所における菜園活動について、平成30年度から地域住民と交流を意識した取り組みを進めている。その結果、大方くじら保育所では、3人の高齢者が随時菜園活動の支援を行っていただくようになり、園児と高齢者の交流が進み、園児の成長に高い効果をもたらしている。令和元年度は、他の保育所においても菜園施設の整備を進め、高齢者福祉と融合させた菜園活動を展開していく。

③ 地域文化、祭り伝承、地域産業体験活動（団体）

昨年度に引き続き、令和元年度も佐賀中学校において生徒が「かつおわら焼きたたき」技術を習得し、もどりカツオ祭などのイベントに参加する。

項目	目標（R1）	目標（R2）
自然体験・地場産業体験活動（各保・小・中）	<ul style="list-style-type: none"> 各保育所、小中学校事業計画に基づき実施 小中学校50事業 	<ul style="list-style-type: none"> 各保育所、小中学校事業計画に基づき実施 小中学校50事業以上
菜園活動（保育所）	<ul style="list-style-type: none"> 菜園活動と高齢者福祉を融合させた取組を実施（継続1園・開始1園） 	<ul style="list-style-type: none"> 菜園活動と高齢者福祉を融合させた取組を実施（継続2園・開始1園）
中学生によるかつおわら焼き技術の習得（佐賀中）	<ul style="list-style-type: none"> 新たな生徒（5名程度）が技術を習得、イベントに参加すると共に販促活動にも参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな生徒（5名程度）が技術を習得、イベントに参加すると共に販促活動にも参加する。

§ 参考【令和元年度各校地域に根ざした特色ある教育事業予定】

拳ノ川小学校	①特色ある学校づくり推進事業（収穫祭、もちつき、手すき和紙卒業証書製作、塩づくり） ②開かれた学校づくり推進事業（学校通信、親子ふれあい教室、子育て講座） ③地域ぐるみ教育推進事業（あったかふれあいセンター、高齢者との交流、サツマイモ栽培） ④学校運営協議会
伊与喜小学校	①地域共同事業（収穫祭、防災参観日） ②地域体験事業（紙漉・塩づくり） ③地域との文化体験事業（音楽・演劇鑑賞） ④地域との連携推進事業（学校通信、開かれた学校づくり）
佐賀小学校	①まち・人・自然から学ぶ（水産業・人権等） ②地域の食（カツオ）文化を学ぼう ③地域の特産品づくりを体験しよう（塩、紙漉） ⑤学んだことを発表しよう
上川口小学校	①未知のキャリアにふれよう ②お年寄りとの交流推進事業 ③防災植物で非常食を作ろう ④地域との商業体験事業「上川口マルシェ」 ⑤キャリア教育参観日 ⑥障がいについて知ろう ⑦人権参観日 ⑧汽車に乗って図書館に行こう ⑨大根を育てよう ⑩防災教育の推進
南郷小学校	①南郷の子どもを育てる会開かれた学校づくり（会議） ②地域とつながるふれあい体験活動（清掃ボランティア、ふれあい花壇交流、誠心園交流ボランティア、3世代ふれあい参観日、老人クラブとの交流） ④地域の伝承文化の継承（太刀踊り） ⑤学校開放日の実施 ⑥生産体験学習（大根、なす、トマト、落花生、オクラ、ゴーヤ、らっきょう、米などの栽培と調理会食の実施、米の販売） ⑥人権を大切にするまち黒潮町
入野小学校	①地域の未来を考える（地域産業、防災） ②歴史のロマン～入野城址から地域の歴史をみる ③人権教育参観授業 ④教育祭
田ノ口小学校	①美しい砂浜そして海（Tシャツアート展、ホエールウォッチング等） ②人権教育の推進 ③サーフィン教育 ④伝統工芸に学ぶ（和紙づくり）
三浦小学校	①三浦小ふるさとキャリア教育（幡多農高との交流、木工体験、こども民生委員） ②こころを育てる交流事業その1（生華園との交流、TV会議システムを使った県外学校・海外との交流、ESD教育、ユニセフスクールとの交流） ③こころを育てる交流事業その2（3世代交流、太刀踊り） ④保小連携（南部保育所と連携した取組）
佐賀中学校	①佐中祭 ②人権集会 ③本物に出会う学習（専門家、プロ講師の招聘） ④わくわく職業体験学習（個人） ⑤ドキドキ合唱コンクール
大方中学校	①地域活性化策講習会（専門家招聘） ②キャリア教育（先輩授業、地域ヒアリング、修学旅行での黒潮町PRとヒアリングアンケート） ③地域貢献活動（元気会によるボランティア活動） ④地域貢献プロジェクト（外部の評価と指導）

(2) ふるさとをしっかりと教える

① ふるさと・キャリア教育（各課・室）

平成30年度に黒潮町の各課室から提案された総数48シートを「ふるさと・キャリア教育学習シート」として作成し、各学校に配布して本年度の取り組みにつなげているところ。本年度は、作成した学習シートの地域教育資源（人、モノ、コト）の教材の内容充実を行うとともに、各課室からの提案だけでなく、「ふるさと・キャリア教育プロデューサー」が中心となって、地域団体から教育資源の提案をいただき、教材化を図っていく。

また、既に各学校で取り組まれているふるさと教育プログラムの学校間への拡大や、教育祭など地域と連動した活動に取り組む。

項目	目標（R1）	目標（R2）
教育祭（仮称）の実施	・ 1小学校区	・ 2小学校区
地域教育素材の教材化	・ 教材（指導案）を学校教育活動、生涯学習活動で実践する。	・ 教材（指導案）を学校教育活動、生涯学習活動で実践する。

(3) 地域の文化を残しつつ誇りを持つ

① 地域伝統文化、地域行事記録保存

平成28年度から各地区に残る祭りや踊り、年中行事などを映像で記録保存（番組化）し、IWK-TVで放送している。平成30年度は、入野本村、大方橘川の2地区において記録保存を行い、平成28年度から合計8地区の記録保存が終了した。

令和元年度は、児童生徒が地域教材としても活用できるよう、地域住民の思いにも焦点を当てた構成とする。

項目	目標（R1）	目標（R2）
デジタルアーカイブ事業	・ 新たに2地区の映像作品を制作する。 ・ 児童生徒の地域教材への利活用について検討を行う。	・ 新たに3地区の映像作品を制作する。

(4) 地域の食材知る

① 給食における地場産品活用

学校給食においては、令和元年度、町内食材の調達率（完全地産地消率）を品目ベースで29.4%から30%以上への引き上げを目指す。保育所においては地域商店からの購入金額を90%以上とする。

② 地域食材利用促進のための学習

児童生徒が地域食材への関心と興味を持つための取り組みとして、食育授業や給食指導を通して町内の特産物や郷土料理などの紹介をし、栄養士が生産者への取材等をまとめた「くろしおの食」の発行や、佐賀小学校においては校務員が、地域食材と生産者の声を掲示板に張り出し、児童の給食への関心を高めている。

引き続き、地域食材への関心を高める取り組みを進めるとともに、令和元年度中に農業、漁業担当部署の協力を得て教材化を図るなど、令和2年度からの実行にむけて準備を行う。

項目	目標（R1）	目標（R2）
給食における地場産品活用	完全地産地消率30%	完全地産地消率32%
地域食材の利用促進のための学習	地域食材を知るための学習プログラムの検討（各課・室）	地域食材を使った講座・学習会の実施（各課・室）

（5）未知のキャリアに触れる

① キャリア講師招聘

児童生徒が未知のキャリアに触れるために、町外、国内外で活躍している人を講師として招聘し、平成30年度は各学校の卒業生やトンガ大使など多種多様な方々に、これからの未来を担う子ども達に体験談等を伝えていただいたところ。令和元年度も引き続き、町内外を問わず多様な職種に従事される方々を招聘し講話を実施すると共に、次年度実施に向けて情報収集を行う。

項目	目標（R1）	目標（R2）
キャリア講師招聘	系統的な学びにつながるための講師を人選する。	中学校において講師を招聘する。（1名/校）

（6）副読本を充実する

① 社会科副読本改定事業

社会科副読本の更新・デジタル化を令和3年度の完成で見込んでおり、改定に向けての計画を確認し、情報共有を図ってきたところ。

本年度はまずこれまでの副読本の使用状況の振り返りやデジタル化後の活用方法に関して関係者との協議を行い原案の作成に着手する。

項目	目標（R1）	目標（R2）
社会科副読本の改定	改定にむけて協議し原案を作成する。	執筆に着手する。

（7）学びの足跡を残す

① キャリアノート導入

教育研究所が中心となってどういった構成のキャリアノートとするかを学校現場の意見を聞きながら校長会で協議をしてきた。令和元年度は、継続して検討を進めつつ試作品を作成して試行的に取り組み、翌年度からの本格導入を目指す。

項目	目標（R1）	目標（R2）
キャリアノート導入	導入に向けて試作品を作成し協議する。	導入し活用を図る。

（8）町民全員で教育にかかわる

① キャリアウィーク（教育祭）を検討する

前年度に関係者で協議を進めた開催案に基づき、令和元年度に中央保育所、入野小学校、大方中学校、大方高校合同によるキャリアウィーク（教育祭）の開催を目指し、令和2年度からエリアの拡大を目指す。

項目	目標（R1）	目標（R2）
キャリアウィーク（教育祭）	教育祭の開催	エリアの拡大を図る

（9）「ふるさと・キャリア教育」を推進する人材を配置する

① ふるさと・キャリア教育プロデューサーを置く

平成30年度に「ふるさと・キャリア教育プロデューサー」を1名配置して、ふるさと・キャリア教育における各学校間との連絡調整・学校と各課室との連絡調整及び学校と各種団体との連絡調整が図られ、事業実施が円滑に進められるとともに、教員の多忙化解消にもつながっている。

そこで、引き続き令和元年度も地域おこし協力隊の制度を活用し、ふるさと・キャリア教育を総合的に推進するための「ふるさと・キャリア教育プロデューサー」を配置する。

項目	目標 (R1)	目標 (R2)
ふるさと・キャリア教育プロ デューサー配置	1名	1名

(10) 命の教育を基本とする

① 人権教育推進講座

平成30年度における人権教育推進講座の受講率は84.8%と目標数値に届かなかったが、受講生全員が積極的な意見発表やロールプレイへの参加姿勢があり、有意義な講座となった。そこで、前年度同様、ワークショップやロールプレイングなど、参加者自らが考える講座を中心に開催するとともに一般住民の参加が少ないため、各種団体への呼びかけを強化していく。

② 人権教育啓発調査研究

黒潮町人権教育研究協議会の平成30年度会員数は589名と目標の600名に達していないが、同協議会が主催する研究大会参加者は目標200名に対して267名、集約大会は参加目標150名に対して188名と、こちらは目標を達成し広く啓発活動ができているところ。ただし、参加者の大半は教職員と行政職員であり、一般住民の参加が少ない状況にあるため、各種団体への呼びかけを強化して行く必要がある。引き続き、黒潮町人権教育研究協議会に研究業務を委託し、事業の展開を図り、学校・家庭・地域・関係機関と連携して人権教育の推進に取り組む。

③ 防災・安全教育、訓練の実施

各学校における防災教育は、10時間以上の実施と年間6回以上の実施がされ、入野小学校と大方中学校においては、高知県実践的防災教育推進事業の指定を受け、保小中高の合同避難訓練・AMD A 中学高校生会と交流会など地域と一体となった取り組みが進められた。

引き続き、「黒潮町地震津波防災教育プログラム」「黒潮町台風・大雨洪水・土砂災害教育プログラム」及び「高知県安全教育プログラム」などを活用し、命の教育を基本とした実効性のある取り組みを進める。令和元年度、県の実践的防災教育の指定校として大方中（指定2年目）、県の交通安全に関する推進事業の指定校として南郷小（再指定）において積極的に実施する。

また、通学路安全対策協議会に防犯に関する内容を追加し、総合的な児童生徒の安全対策を図る。

項目	目標（R1）	目標（R2）
人権教育推進講座	4回開催（11月～2月）受講生30名募集、100%終了、一般住民参加10名	4回開催（11月～2月）受講生30名募集、100%終了、一般住民参加10名
人権教育啓発調査研究	黒潮町人権教育研究協議会に委託、目標会員数600名以上、町研究大会参加目標200名以上、集約大会参加目標150名以上	黒潮町人権教育研究協議会に委託、目標会員数600名以上、町研究大会参加目標200名以上、集約大会参加目標150名以上
防災・安全教育、訓練の実施	防災教育10時間以上、避難訓練6回以上（各校年間） 10回以上の避難訓練（保育所） 子ども見守りカメラを2箇所設置する。	防災教育10時間以上、避難訓練6回以上（各校年間） 10回以上の避難訓練（保育所） 子ども見守りカメラを2箇所設置する。

2. 地域創発人材育成プロジェクト

地域の課題は、姿かたちを変えて永遠にやってくる。そのため、次から次にやってくる地域課題を解決する意志と能力を持った人材を育成する。

(1) 「人材育成システム」(研修システム)の導入を図る

① 「人材育成システム」(研修システム)の導入

地域の課題解決に資する担い手を育成するため、研修を受講するだけでなく課題の設定や解決策を対話とつながりにより創発を起こす人材育成システムの構築を目指す。令和元年度、関係者に意見聴取を行い、既存の研修システムの検証を行う。

項目	目標 (R1)	目標 (R2)
「人材育成システム」(研修システム)の導入	導入を目指した調査研究 シミュレーション	人材育成システム試案

(2) 黒潮町職員が先鋒となる

① 黒潮町職員研修として実施する

既存の研修システムや人材育成に関する考え方について、黒潮町職員への意見聴取を行う。

項目	目標 (R1)	目標 (R2)
黒潮町職員研修	職員意見徴収	代表職員による研修 (シミュレーション)

3. 切れ目のない子育て支援と教育プロジェクト

児童生徒の基本的な生活習慣の定着に向けて、生活リズム・早寝早起き朝ご飯運動等の教育活動を実施し、保護者や家庭への支援と教育を切れ目なく実施する。

(1) 保育所、学校における家庭教育を充実させる

① 家庭教育学級、子育て講演会の実施

家庭教育学級を各保育所、学校で実施し、保育所においては昨年に引き続き、早稲田大学の前橋教授により子どもの生活リズムについての子育て講演会を開催して41人の参加があったところ。就寝時間の改善などの効果も見られることから、引き続き、家庭教育学級を各保育所、学校で実施するとともに、専門家による子育て講演会を全町単位で開催する。

② 生活リズム修正計画

各保育所においては、生活リズム（基本的な生活習慣）の乱れを修正するために、ゴールデンタイムの運動と午睡の実施について見直しを検討する。

項目	目標 (R1)	目標 (R2)
家庭教育学級	全保育所・小学校での年1回以上の開催	全保育所・小・中学校で1回以上の開催
子育て講演会	保育所職員、保護者対象の専門家講演会(1回)	保育所職員、保護者対象の専門家講演会(1回)
生活リズム修正計画	各保育所計画に基づいて実施 改善率10%以上	各保育所計画に基づいて実施 改善率10%以上

(2) 訪問型子育て・教育支援を行う

① 包括的子育て支援機能の導入

包括的な子育て支援を目指し、子育て支援センターの機能強化について、福祉部門と連携して対応策を検討してきたが、具体的な支援策などには至っておらず、継続して協議を進めるとともに訪問型支援のあり方を模索する。

② 子育てグループ育成

子育てグループができやすい環境づくりのために現在の取り組み内容の整理と評価を行い、次年度の取り組みに向けた検討を行う。

項目	目標（R1）	目標（R2）
包括的子育て支援機能の導入	福祉部門と連携し対応策を検討する	既存施設、取組を活用して試行
子育てグループ育成	子育て世代のグループ化について関係者で計画を策定する	グループ化（2グループ以上）

（3）子育て支援員等を養成する

① 子育て支援員養成

臨時的に保育所に勤務される方を対象に、高知県が主催する子育て支援員養成研修等に平成30年度は4名が参加したところであり、継続して子育て支援員を養成するための研修受講を推進する。

項目	目標（R1）	目標（R2）
子育て支援員養成	受講者5名	受講者5名

4. 地域総がかりふるさと教育啓発プロジェクト

子どもたちへの教育は未来への投資であり、その恩恵は自身の子どもの有無に関係なく受けるものである。したがって、未来を担う子どもたちの教育は大人の責任であり、この地に住む者全員（総がかり）で取り掛かる。

(1) 「チーム学校」を構築する

① 「チーム学校」の構築

「チーム学校」の構築に向け、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカー及び教育相談員を予定どおり配置し、総がかりで育成に取り掛かる基礎をつくったところ。

本年度も県教委から町教委に派遣されるスクールカウンセラー3名が定期的に町内の小中学校を訪問するとともに、町で雇用するスクールソーシャルワーカー1名を教育委員会に常時配置し、学校からの要請に基づき派遣する。また、必要に応じて教育相談員、看護師等を配置する。

項目	目標 (R1)	目標 (R2)
「チーム学校」の構築	スクールカウンセラー全校配置、スクールソーシャルワーカー常時配置、教育相談員、看護師等は必要に応じて配置する。	スクールカウンセラー全校配置、スクールソーシャルワーカー常時配置、教育相談員、看護師等は必要に応じて配置する。

(2) 学校と地域が連携して取り組む

① ふるさと教育の推進

各学校で取り組む特色ある教育に関し、ふるさと・キャリア教育プロデューサーが中心になり、学校が実施する教育メニューへの新たな提案やニーズに沿った講師の派遣調整など、地域と学校をつなぎ教員と連携したふるさと教育を実践する。年度後半には、ふるさと・キャリアプロデューサーの役割について振り返りを行うとともに、次年度に向けた見直し・学校への周知に取り組む。

項目	目標 (R1)	目標 (R2)
ふるさと教育の推進	各校の計画に基づき学校地域が連携したふるさと教育を実施する。	黒潮町が教材化した素材を活用し、内容の充実を図る。

(3) テレビやマスコミを活用する

① テレビやマスコミの活用

これまで、保育所や小中学校だけに限らず様々な町内イベントに関し、テレビやマスコミを活用した情報発信に努めてきた。平成30年度に引き続き大方中学校において、地域をフィールドに動画作品の制作を行い、YouTubeやSNSを活用した情報発信を行う。また、作成した作品を動画コンテストに応募する。

項目	目標 (R1)	目標 (R2)
テレビやマスコミの活用	中学生が地域をフィールドにした動画作品の制作を行う (大方中) 5本 IWK-TVで放送、コンテストへ応募する。	中学生が地域をフィールドにした動画作品の制作を行う (大方中) 5本 IWK-TVで放送、コンテストへ応募する。

5. 教員が十分に子どもと向き合う時間を確保するプロジェクト

現在教員の多忙化が問題となっており、その改善が求められている。そのため教員として本来の業務に集中できる環境を整えるために、教員でなくても良い業務については、教員が担わなくてもよい手法などを導入する。

(1) 教員の多忙化を解消する

① 校務支援システムの活用

9月1日から運用開始に向けて、県教委が県内の公立学校に校務支援システムの整備と操作研修会の実施を計画しており、黒潮町も操作方法の習得に向け各学校に研修の機会を確保し円滑な運用を図る。

② ICT 機器の導入

授業への活用を前提とするICT機器の導入計画について、校長会を中心に検討を進めてきたが、引き続き令和元年度も活用方法について検討を進め、令和2年度に整備を目指す。

項目	目標 (R1)	目標 (R2)
校務支援システムの導入	県導入計画との調整及び運用開始	活用について協議
ICT 機器の導入	活用計画の策定	整備・導入

(2) 人的配置を行う

① 人的配置

人的配置について、平成30年度は計画どおり実施し、特に学校多忙化解消職員3名の配置は小規模校においては効果的であった。また、共同事務支援室についても大方中学校に設置し、町内の小中学校の伝票処理や教育委員会・学校間の書類の送付等の共同事務支援に取り組んだ結果、事務の効率化に向けた協議がされ、事務職からの提案が活発に行われるようになった。

引き続き、教育研究所員(1名)、ALT(2名)、学習支援員(11名 内、病弱生徒の特別支援員1名を含む)の配置を行うとともに、共同事務支援室についても継続して大方中学校に設置して、事務の効率化による多忙化解消に取り組む。

項目	目標 (R1)	目標 (R2)
人的配置	学習支援員11名	学習支援員11名

(3) 業務の外注を行う

① 業務の外注

平成29年度から、陸上記録会や音楽祭の会場設営のような教員でなくても良い業務に関して、シルバー人材支援センターに委託するなど外注を行っている。その結果、子ども達への指導に集中できる時間が増加してきており、令和元年度においても引き続き、各校外注が可能な業務がないかの洗い出しを行う。

項目	目標 (R1)	目標 (R2)
業務の外注	水泳記録会、陸上記録会、音楽祭会場設営 各校外注可能業務の洗い出し	前年度業務に加えて、各校業務の外注

(4) 適正な学校規模について検討を始める（保育所・学校の環境を整備する）

① 適正な学校規模について検討を始める

黒潮町の今後の学校運営の在り方に関する調査研究を開始する。

② 保育・教育環境の整備

平成30年度は入野小学校の大規模改修を行うとともに、危険性の高いブロック塀の撤去についても南郷小学校と上川口小学校、入野小学校で実施したところ。

本年度は、近年の異常な猛暑対策として空調設備整備に関する臨時特例交付金制度が昨年制定されたことにともない、繰越事業により、佐賀小・上川口小・南郷小・田ノ口小・三浦小の普通教室と、大方中の特別教室（理科室・美術室）の空調設備整備工事を実施する。その後の施設整備については学校施設長寿命化計画を策定し順次整備していく。

項目	目標 (R1)	目標 (R2)
学校の適正規模の検討	議論を深め一定の方向性を定める	議論を深め一定の方向性を定める
普通教室空調設備整備	佐賀小他4小学校の空調設備工事を実施	
学区施設長寿命化計画	計画策定	策定